

たむら

議会だより



▲菅谷スポーツ少年団(滝根行政局)

うるお のどを潤す 「あぶくまの 天然水」

もくじ ~ 今回の内容 ~

6月定例会	2~3
第2回臨時会	4
一般質問	5~27
各常任委員会報告	28~31

田村市の未来に向けた第一歩へ 平成17年度本予算 原案どおり可決!

6月定例会

平成17年6月定例会が6月9日に招集され、27日までの19日間開かれました。条例の制定・改正、平成17年度本予算など39件の議案等が提出されました。また、議会からは特別委員会設置及び意見書提出議案など4件が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

平成17年度予算

合併の効果を最大限に引き出すとともに、田村市の未来に向けた第一歩を踏み出すために事業の選別と効率的な配分に徹して編成された予算です。

一般会計予算

富塚市長の6つの重点施策に基づき編成されました。予算総額は183億5,800万円となり、平成16年度における旧5町村予算合計と比較し16億3,675万円減となっております。これは、旧町村においてそれぞれ行っていた大型の事業や合併による電算システム構築事業等の特殊要因があったためです。

合併特例債事業については、旧町村の均衡ある発展と、クラスター型のまちづくりを進める合併方針を基

本に事業を進めつつ、後年度の負担増を招かないよう財政計画との整合性を図りながら取り組むとの説明がありました。

また、平成17年度未までには合併特例債事業の全体計画の素案が示されるとの説明がありました。

特別会計等

国民健康保険外14特別会計及び水道事業会計予算の歳入歳出予算額については下表のとおりです。

いずれの予算も、田村市の全体的な視点に立ち、極めて厳しい財政状況の中から財源を捻出し、新市建設計画に基づき実施するものであり、市民の福祉向上と市の着実な発展が図られるものと認められました。

助役、収入役の同意

助役、収入役について、次の方の選任に同意しました。

- 助役 鹿 俣 潔 (船引)
- 収入役 村上正夫 (常葉)

農業委員の推薦

平成17年7月19日に任期満了となる田村市農業委員会委員に次の方を推薦しました。

- 会 田 勝 春 (滝根)
- 富 樫 恵 久 子 (都路)
- 石 井 喜 寿 (常葉)
- 面 川 俊 和 (船引)
- 川 合 勝 雄 (常葉)

人権擁護委員について

人権擁護委員の推薦について、次の方を推薦することに異議がありませんでした。

■一般会計

平成17年度予算額	平成16年度旧5町村予算額合計と比較しての増減額
183億5,800万円	△16億3,675万円

平成17年度予算の合併特例債は
3億600万円 (平成17年度起債額)
207億円 (10年間において起債可能な合併特例債総額)

■特別会計及び水道事業会計

会計名称	平成17年度予算額
国民健康保険	44億2,654万円
簡易水道	1億8,347万円
滝根町観光事業	7億125万円
都路町観光事業	6,475万円
農業集落排水事業	2,692万円
宅地造成	2,023万円
公共下水道事業	13億4,778万円
授産場事業	7,780万円
総合福祉センター	7,340万円
船引東部地区土地区画整理事業	1億8,140万円
診療所事業	2億9,400万円
歯科診療所事業	3,190万円
老人保健	46億838万円
介護保険	24億8,816万円
田村地方介護認定審査会	2,556万円
水道事業会計	3億9,357万円

市議会議員選挙区制度に関する調査特別委員会

委員長	宗 像 公 一		
副委員長	吉 田 忠		
委員	七 海 博	吉 田 一 郎	佐 藤 貴 夫
	橋 本 善 正	石 井 俊 一	根 本 浩
	宗 像 宗 吉	松 本 道 男	松 本 熊 吉
	浦 山 行 男	横 井 孝 嗣	吉 田 豊
	松 本 哲 雄	大 和 田 一 夫	新 田 耕 司

市議会議員選挙区制度に関する調査特別委員会とは…

任期満了（任期：平成18年4月30日）にともなう市議会議員選挙における選挙区制度に関し、各種調査を行うために設置された特別委員会です。

陳 情

6月定例会において、7件の陳情が審議され、4件を採択しました。

また、その陳情に基づく意見書を議決し政府関係機関へ提出しました。

○田村市立芦沢小学校「小学校プール」の新設について
【採 択】

陳情者 芦沢小学校建設協力委員会
委員長 白石守延 外2名

○地方六団体改革案の早期実現に関する意見書について
【採 択】

○地方議会制度の充実強化に関する意見書について
【採 択】

陳情者 全国市議会議長会 会長代行 垣下文正

○義務教育費国庫負担制度の堅持と充実を求める陳情
【継続審査】

○30人以下学級を柱とする教職員定数改善の早期実現を求める陳情
【不採択】

○複式学級の学級編成基準の引き下げを求める陳情
【不採択】

陳情者 福島県教職員組合田村支部
支部長 長谷川道雄

○全頭検査による万全なBSE対策の継続を求める陳情
【採 択】

陳情者 郡山地方農民連 会長 宗 像 孝

お詫びと訂正

議会だより創刊号において、4ページ、選挙管理委員の選挙について、選挙管理委員「鈴木季一(船引)」は「鈴木季一(船引)」、13ページ写真「特別養護老人ホーム 都路まどか荘」は「都路まどか荘 デイサービスセンター」の誤りです。訂正し、お詫び申し上げます。

定例会で審議された主な議題

◆条例の制定

・政治倫理の確立のための田村市長の資産等の公開に関する条例、総合計画審議会条例、都市計画審議会条例

◆条例の一部改正

・市税条例、国民健康保険税条例、農村集会施設条例、職員定数条例

◆計画の策定

・過疎地域自立促進計画（後期）、堀田辺地に係る総合整備計画

◆その他の議案

・教育事務の委託、字の区域の変更

◆決算認定

・平成16年度船引町水道事業会計、平成16年度大越町水道事業会計、平成16年度大越町下水道事業会計

◆報告事項

・(財)田村市滝根観光振興公社及び(株)田村市常葉振興公社の平成16年度経営状況、継続費繰越計算書、繰越明許費計算書

◆市議会議員選挙区制度に関する調査特別委員会の設置

お知らせ

9月定例会を傍聴しませんか

定例会が9月上旬に行われます。
多くの市民の皆様の傍聴をお待ちしております。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

田村市議会事務局

〒963-4692 田村市常葉町常葉字町裏1番地
TEL 77-2261 FAX 77-2393

第2回臨時会

平成17年第2回臨時会が5月12日に招集され、平成17年度暫定補正予算など35件の議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。

教育委員の同意

田村市教育委員会委員について、次の方の任命に同意しました。

白岩正信(滝根)
渡辺徹(常葉)
渡辺誠一(都路)
柳沼照栄(船引)
大橋重信(大越)

監査委員の同意

田村市監査委員について、次の方の選任に同意しました。

武田義夫(都路)
渡辺文太郎(船引)

固定資産評価審査委員の同意

田村市固定資産評価審査委員会委員について、次の方の選任に同意しました。

白岩俊一郎(滝根)
石井馨(大越)
遠藤忠夫(都路)
村上武雄(常葉)
坪井善信(船引)

人権擁護委員について

人権擁護委員の推薦について、次の方を推薦することに異議がありませんでした。

五十嵐庸(船引)
渡辺ミキ(船引)
鈴木正紀(常葉)
石井邦衛(船引)

臨時会で審議された主な議題

- ◆平成17年度暫定補正予算
・一般会計
・公共下水道事業特別会計
- ◆専決処分を求めることについて
・平成16年度暫定補正予算
(一般会計及び特別会計15件)
- ◆固定資産評価員の職務を市長が行うことについて

一般質問

次のページからは、6月定例会において行われた一般質問の要旨です。
23人の議員より田村市誕生に伴う新市の在り方等の質問が行われました。



早急に取り組みたい 最優先重要課題は

質問

田村市は誕生して日も浅くさまざまな行政課題が山積している。この様な現状の中で早急に取り組みたい最優先事業は何か、具体的な項目と対策を伺いたい。

回答

私は初代市長として旧5町村の融和、一体化に努めるとともに、均衡ある発展を確保しつつ、計画的かつ健全財政を踏まえ、合併特例債事業の全体計画についても充分精査検討し、年度末までにその時点での素案を示します。

優先事業の具体的な項目については、現時点では用地・規模、事業費などが明



安藤 勝 議員

け50年には1億59万人まで減少するという。並行して高齢化が進み、65才以上の総人口に占める高

質問

人口問題研究所の推計として日本の人口は、06年に1億2,774万人でピークとなり、07年から減り続

田村市の少子化対策は

質問

確な状況に至っていません。しかし、主な事業として農産物のブランド化及び地産地消の推進、観光拠点を結ぶ周遊型の観光ネットワークの形成、緊急医療機関の整備、主要幹線生活道路の整備、警察署の設置、本庁舎の建設などを進めていく考えです。

国道山道に至るまで、ゴミが散乱している。拾っても減らないゴミに対策を望む声が多い。罰則、監視の強化、監視員の委嘱、啓発など条例の見直しと対策を求める。

回答

市民一人ひとりの意識の改革と、自己責任の再認識のため啓発活動を推進し、相互監視態勢の強化に努めていきます。具

回答

少子化問題は経済、社会保障、生産活動に大きな影響をもたらす深刻な問題です。出産後の育児については、育児休業、子育て支援

については0歳児からの保育の実施、小学3年生までの放課後児童クラブの拡充など条件整備を図っていきます。出生時誕生祝金については出生の都度5万円の祝金を支給しています。見直しについては、今後の支



給の効果を充分見極めながら考えていきます。さらに、保育子育て相談、子育て支援センターの整備などあわせて地域医療体制の強化などを行っていかねばならないと考えています。



白石 治平 議員

平成17年度一般会計予算は

質問

国の三位一体改革で補助金及び地方交付税等がどれ位減額となるのか。

回答

補助金等で1億円、地方交付税の総額で前年度比0・1%確保し、地方交付税と一体となります。臨時財政対策債は全国マクロベースで23・1%の減となっています。合併前の5町村決定額の約95%、臨時財政対策債は同じく前年度比70%の収入と見込んで計画しました。

質問

特別職退任による報酬をいかに運用したのか。

回答

合併により5町村それぞれに在任していましたが特別職が退任したことによる人件費合計額は7,380万円です。財源の個別事業の充当先は明らかではありませんが、貴重な財源として使用しています。



特別養護老人ホーム建設予定地
(常葉行政局管内)

特別養護老人ホームの建設見通しと入札の基本的考え方は

質問

特老の建設見通しは。

回答

旧田村郡は各町村順次建設してきました。田村地方町村会会議において次は旧常葉町に建設するというところで決定していました。昨年度から国、県補助事業である老人福祉施設整備事業として採択に向け社会福祉法人田村福祉会を中心に県との協議を重ねてきました。しかし、その制度の改正により補助事業から交付金制度に変わった事により田村福祉会及び県との協議

が再度必要となったので最終決定に至っていません。今後建設に向けて所要の条件整備をし、早期着工できるように努めていきます。

質問

今、日本経済は好転しつつあると言われていますが、低迷し続けており、働きたくても働き場が少なく大変苦慮している。今後地域市民に少しでも多くの職場を確保し、生活の安定を図ってやるのが新市長の課題であろうと思う。また、安いからといってまとめて入札することを少なくし、地元でできるものは地元

回答

に任せ、地元で購入するように徹底すべきと思うが入札の基本的考え方を伺う。

工事請負、委託、物品購入は地方自治法をはじめ田村市財務規則にのっとり、指名競争入札、随意契約等の方法により厳正に契約の手続きをしています。市内業者を指名して入札を行っていきます。また、随意契約による見積書徴取に当たっても市内業者を優先していきます。また、経常的物品の購入に際しては地元業者から購入するなど市内の業者育成に努めます。

英語指導助手の現状と今後の対応は

質問

英語指導助手の現状と今後の対応は。

回答

(教育長)
配置人数は、滝根中・大越中の2校に1人、都路

中・常葉中2校に1人、船引町4校にそれぞれ1名を配置しています。

今後の対応として、全中学校に専任体制として充実を図っていかねばならないと考えています。



吉田 忠 議員

財産管理と固定資産税は

質問

旧町村道及び農道の売買契約で登記がされていると思うが、現段階で各行政局の未登記件数、未登記面積は。

未登記の不動産に対して固定資産税はどうか。

市として今後どのような対策と見通しを考えているのか。

回答

現時点の各行政局での未登記は滝根108件、大越18件、都路277件、常葉532件、船引2、304件、合計3、239件で未登記面積は、現時点では把握できていません。

固定資産税は非課税扱いであるが一部の行政局で報告漏れ等があり、課税していたので再度課税状況の確認を行い、非課税扱いにします。

各行政局が引き継いでいる合併以前からの未登記物件は、年次計画により未登記の解消を図っていきます。

磐城常葉駅の駐車場は

質問

磐城常葉駅を利用する会社員の方、専門学校生、高校生、通院の方など朝夕非常に混雑している。

磐城東線利用促進からおおいに利用してもらいたいのが現状である。

合併して同じ市でありながら大越駅、神俣駅、船引駅、三春駅は無料である。小野新町駅は一部有料でそ

の他は無料である。

磐城常葉駅の駐車場は一部有料であり、その他は送迎のための駐車場である。

JRの利用促進からも駐車場を無料開放すべきと思うが考えは。

朝夕のJR磐城常葉駅周辺の混雑は慢性的な状態にあり、混雑を解消するため旧常葉町議会でも何人かの議員の方々が一般質問をし、さらに、事務調査をした駅裏側に駐車場のスペースが取れる空き地があり十分駐車場ができると思うが、今までの経緯と、今後この事業を推進していくのか。

回答

今後無料の一般駐車場の利用は駅前商店への買い物など短時間利用及び送迎用の駐車場として、また、長期・長時間の利用は有料駐車場を利用し通勤者の駐車場の利便を図ります。

船引駅駐車場についても今後、有料化で検討していきます。さらに、三春、小野、菅谷、神俣、大越、というふうなこともお聞きしまし

たので、全体的な中で検討します。

駅北側から直接磐城常葉駅が利用できるよう常葉町としてJRに対し要望した経緯は報告を受けており、その後、JRから正式な回答は得られておりません。

今後、JRと協議を進めて、検討します。

再質問

同じ市で有料と無料、JRの利用促進からも当然無料にすべきでは。

回答

田村市は5つの駅になり、他の地域の方がどういう通学、通勤に不便を感じているか調査して、それに基づいて無料化も検討します。

この他に「小中学生にボランティア活動を」について質問しました。



磐城東線 磐城常葉駅

就学援助制度は

質問

田村市のホームページに3月16日まで掲載されていた就学援助制度が、17日以降削除されているがその理由は何か。申込み方式については、申請方式で行うべきでないか。

回答 (教育長)

合併前の町村での方式で認定の手続きが進められていたことや、記載内容に誤りがあり公開を取りやめたものです。その後、誤りを訂正し6月3日からホームページで閲覧できるようにしました。申請方式を基本としますが世帯票方式も残り、両方の方式を採用したいと思っています。

再質問

就学援助制度があることを、田村市の広報誌で掲載するべきでないか。

回答 (教育長)

ホームページだけでなく広報誌にも掲載します。

社保の乳幼児医療費窓口無料の早期実施は

質問

社保の乳幼児医療費窓口無料化実施のための作業が進められていると思うが実施時期はいつか。また、国保連合会への事務処理(1

再質問

私を以て中心に次年度を目途に実施します。処理手数料については財政負担もあるので十分検討します。

再質問

私は、6月7日、田村医師会の会長と懇談し「社保の乳幼児医療費窓口無料化については大いに歓迎する」との事であった。市当局は田村医師会と協議を行ったのか。

回答

担当者が話し合いを進めています。



田村市ホームページ (学校教育課 就学援助ページ)

敬老祝い金は

質問

平成17年度から20年まで、大越・常葉・都路行政局で敬老祝い金を支給されない高齢者は何名か。また、滝根・船引行政局同様の祝い金を支給するための予算はいくらか。

回答

平成17年度は大越320名・都路472名・常葉354名、18年度は大越242名・都路387名・常葉259名、19年度は大越167名・都路111名・常葉172名、20年度は大越87名・都路48名・常葉99名

再質問

敬老祝い金はお年寄りのささやかな楽しみであり、支給されない行政局があるのは不公平であり、支給すべきではないか。

回答

これは合併協議会で示されたもので、それを今回尊重したということです。



木村 高雄 議員

回答

利用者の多い田村地方、郡山市等



旧大越町敬老会

この他に新市建設計画について質問しました。



石井 市郎 議員

田村市新庁舎建設計画の取り組みは

質問

市長の新庁舎建設の考えは、また、船引町内のどの地域を考えているのか。

回答

私の現在の考え方を申し上げます。

合併協議会におきまして、事務所の位置は船引町とする。本庁舎が建設されるまでは、船引町役場に置き、本庁舎は新市において利便性及び交通事情を考慮して3年を目途に建設することが確認されています。現時点のみならず将来のまちづくりを想定した上で、適地の選定方法を検討し、3年を目途に建設を目指す



現在の田村市役所
(船引行政局庁舎)

べきと考えています。したがって、検討の緒につこうとしている現段階では、さ

らに猶予、時間をいただきたいと申し上げざるを得ません。



田村市船引町 市街地

質問

現段階で新庁舎が早急に建設が求められているのか。

また、本庁舎の敷地、総工費、建物の形式は。

回答

合併協議会の「3年を目途に」ということも踏まえながらその着実な推進を図ることが私に課せられた責務の一つであろうと認識してしています。

本庁舎の敷地、あるいは総工費、建物の構造等につ

きましては、今後、検討し、いずれお示しする時期が来ると思います。

また、3年というのはひとつの目安であり、造ってから後に憂いを残すことのないように考えています。私も、真摯に取り組んでいきますことを約束します。

葉タバコ農家の転作の補助対策は

質問

17年度は県内で300戸を超える農家が需要の落ち込む葉タバコ栽培をやめた中、県はタバコ経営転作緊急対策事業は重要だと言ったことで補助金を出すようである。今年372軒、18.2%の減、田村市を中心にやめた戸数は。

農家の経営意欲の持続を支援する一方、廃作地が遊休農地化しないよう、市として補助事業の考えは。

農家が集団で花木や野菜などに転作する際、パイプハウスや育苗機械などの購入費用の半額補助、転作物物のモデル、ほ場の設置や担い手農家の廃作地の集積推進などといったソフト事

業の補助対象にするとかの考えはあるのか。

回答

自主廃作希望農家60歳以上の耕作者91名、40a未満の耕作者37名、対象外廃作者18名、合計146名です。

新たな作物を導入したい方には農業改良普及所、農協が新規作物の栽培指導等を実施し、経営の転換を推進しており補助対策につき

ましては農村振興事業補助金交付要綱により適正に実施していきたいと考えています。

再質問

遊休農地活用についての考えは。

回答

園芸畑作物のモデルの導入やほ場の設置等を検討していきたいと考えています。



渡辺 勝 議員



田村市の基幹農産物である葉タバコ

子育て支援の充実に向けての取り組みは

質問

子育て支援の充実に向けてどのような取り組みなのか。

子供は将来の労働力、社会の宝である。しかし、日本の子育て支援制度は非常に弱く社会が経済的な支援をすることが社会的責務である。次世代育成支援法が告示され、自治体と企業が少子化の具体策に入り、行動計画の骨子はどのような内容か。

子育てしやすい環境を作り少子化に歯止めをかけるのが狙いであるが、現実には子供を生みたくても子育てに不安がある理由で出生率が1.29人という現状を直視すべきである。

支援法にあるように市内事業所に策定と届出の義務があると思うが対応は。

回答

旧5町村で作成しました次世代育成支援行動計画に基づき、田村市としての新たな計画の作成に向け事務を進めているところであり、内容としまして6部構

成を主として施策、事業の展開をしていく計画です。また、法に基づく事業所の策定と届出の義務については、業者等に訪問し、策定に向け指導をしていきます。

行政区の統合は

質問

町村から市体制への対応した行政区改革などからして一行政区隣組が2組から58組の格差の効率的な一部統合は。任期2年の条例は。

回答

合併時に20行政区が統合した経緯もあり、皆様の合意が得られるようであれば対処を考えます。任期2年は地域の実情を尊重します。



佐藤 貴夫 議員

市立小中学校の環境整備は

質問

市長は、先の臨時会において人材育成には教育環境の整備が必要だと言われた。

その環境のひとつに校舎などの施設整備があるが、改築の必要な校舎は何校あるのか。また、その整備計画はどうなっているのか。

回答

(教育長)

市内には小学校25校、中学校8校、幼稚園12園があります。その内改築の必要な校舎は、木造校舎が中学校1校、小学校5校、幼稚園3園です。その他、鉄骨や鉄筋コンクリートの校舎で今後大規模な改修も出てくると思われま

整備計画は、現在、統廃

合について検討中で、学校の適正規模、適正配置等について専門家の調査研究を計画しています。その結果をもとに市内の全体的な整備計画を作成し、教育環境の整備を図ります。

再質問

今回の定期会にも教育環境整備の調査費など予算が提出されているが、検討委員会など

今回の定期会にも教育環境整備の調査費など予算が提出されているが、検討委員会など



田村市立古道小学校

この話し合いを進めて、地域の意見を取りまとめ、合併特例債を利用するためにも、早急にめどをつけるよう要望する。

効率的規模の学校建設とは

質問

只今教育長の答弁にもあったが、色々な検討委員会を立ち上げて研究されているようだが、近年、効率的な学校建設とか効率的な学校運営という議論がなされている。市長の言われる「未来を担う人づくり」とは、効率の良さや経費の多寡で論ずるべきでは無いと思うが、生徒数や経費など学校統廃合の基準となる数値はあるのか。

回答

(教育長)

学校統廃合の基準となる資料はありませんが、学校教育法施行規則で、小中学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準とするものであります。また、1学級の児童生徒数は、グループでの学習や団体競技、教師が学習指導する上で1学級20人程度が望ましいと言われています。しかし、市内の小中学校のうち、標準学級である12学級以上ある学校は2校であり、複式

学級になっている学校が7校あります。教育委員会としても、複式学級の解消及び学校規模適正化に向けて調査研究をしていきます。

再質問

学校建設や統廃合の調査には、地域やPTAなどの意見を聞くべきではないのか。

回答

(教育長)

各学校には学校統廃合に向けて検討委員会がありますので、教育委員会がそれぞれの地域に出向き、地区民や検討委員会の方々と対話をしていきます。

バランスシート開示と市民への伝達方法は

質問

財源は一定量であり、そこで市長にとって、単年度決算方式（資料が膨大）のみではなく、バランスシート（貸借対照表）も開示する事により、費用対効果、後年度負担等が一目でわかり、市民が「自己選択、自己責任、自己負担」という流れの中で、多角的見地に立って判断が出来る。

回答

田村市の資産、負債等の全体像を一覧性のある形にまとめ、田村市の資金の源泉と用途を示す事が出来るバランスシートの作成は有効な手段です。

そのため、田村市として財産台帳などの帳票を統一、再整備の後に作成時期、方法を検討します。

また、伝達方法は広報誌へ掲載します。



佐藤 喬 議員

行政改革は

質問

現行歳入の50%依存の地方交付税の見直しは厳しく45億円の人件費比率は大きい。

そこで人口予測（10年後）4万人の前提で旧船引町と市民一人当り職員人件費負担7万円とすべき。

現在、新市計画では、市民1人当り職員人件費負担9万円であり、480人／全職員、83人／市民1人36億／総人件費である。

そこで行政改革の実質目

標として検討すべき事項は。

- ① 行政サービスは「自立支援」を基調とする。
- ② 職務分析を外部に依頼、仕事の70%を掌握、人員配置の基本とする。
- ③ PCはあくまでも「道具」であり、長時間の使用は視力の悪化、実務からの逃避、考える力を奪つため、適度に「制限」すべし。
- ④ クラスタ方式は、本庁↓企画、行政局↓実務の為単純作業はパート等有効利用の事。

回答

田村市としてどうあるべきかも含め、今後、熱意をもって真摯に対応していきます。



都路行政局 事務室

高等教育の 振興は



猪瀬 明 議員

質問

①船引高校について、いろいろな風評等を聞くが、実態と現状をどのように認識しているか。

②船引高校には、船引高校振興協議会が設置されていると思う。これまでの成果を踏まえ、今後の田村市としての振興策はどのように考えているか。

③田村市唯一の高校のイメージアップのため、県当局への働きかけをどのように考えているか。

回答

①風評等は聞いたことがありませんが、現在は、それほど目に余るような光景も見



福島県立船引高等学校

受けられないかと思っており、対応についても高校と連絡を密にして、指導していただくよう要請していきたいと考えています。

②振興協議会は合併に伴い解散しました。今後、新たに設立したいと考えています。

過日、船引高等学校の校

名の変更及び学科の改編等について県知事と県教育長に要請したところ、ご理解をいただき、新聞報道に示されたとおりです。

③県教育委員会とも協議を重ね、市民全体で側面から支援し、全国に誇れる学校に、我々も取り組んでいきたいと考えています。

市内小中学校の 学力の現状は

質問

①実態調査結果を踏まえ、学力の現状はどのようになっているか。

②各中学校間で講師の先生の配置にばらつきがあるが、どう考えているか。また、生徒指導、学力指導に大きなマイナス要因にならないか。

再質問

主要教科を講師が担当するということは、不安に感じるが、これらの現状認識と今後の学力向上対策については。

回答

(教育長)

①県中域内の学力は県平均のレベルにあり、その中であって田村市の児童生徒の学習の実態状況は、全体を通して見ればおおむね良好であると判断できますが、数値だけでは判断できない部分があります。

②講師も、大学において所定の単位を取得した教員免許の有資格者でありますし、福島県教育委員会が採用し、配置しているものです。また、学校において校長の指導のもと授業を行っていますので、マイナス要因になるとは考えては

回答

(教育長)

講師の配置と学力の因果関係はないものと考えています。学力向上推進体制を整えるとともに、各学校の授業改善の取り組みに対して指導主事を派遣して、積極的に支援していく考えです。

また、田村市立各小中学校が児童生徒ひとりひとりの学力実態をしっかりと把握し、課題を明確にし、指導に役立てることもできるよう支援するとともに、今年度末に小中学校全員を対象にした学力実態調査を実施する考えで、本年度予算を計上しています。

まちづくり推進の6つの柱は

質問

市長は6つの柱を公約とし、安心して暮らせるまちづくりを目指し合併のメリットを最大限に活用し、市政運営に全力で取り組む決意をしたが、都路町は行政区が12区あるが、私の住んでいる行政区は66世帯で、ひとり暮らし老人世帯が14世帯ある。老人の家庭を訪問したとき、庭に雪が積もり、「道路だけでなく庭も掃いてください」と言っていた。

ある家庭では高校を卒業すると帰ってくる子供がいまいだるうといっている。

このような状態になっているとき、市長は6つの公約をされたが、現実に照ら

してみると、難しいことだと思われるので、市民に理解できるように説明していただきたい。

回答

ひとり暮らし老人が多くなっている状況の中で、今いる方々が大雪や災害のときに安心して暮らせる道路整備、空家を利用し冬期間老人の共同生活も考えています。合併を選んだのは、合併特例債もあり、今後、自治体ではやっていけないことから、合併の道を選んだのであり、地方分権と自治体というものは「自立心」、首長は経営主体にならないといけないと思っ

ています。それは自己決定、自己責任であり、国及

び県からの命令や補助事業ではなくなります。

「住み良い環境」をどうつくるか、暮らしている方々が「生きていてよかった」どこの市の福祉が優れている、環境が優れている、ということから人口の移動があるのであり、退職された方が別の国に行っている状況が多く、そのような方が一生に一度というならば都路町の土地に行ってみよう、そこで生活しようというとき都路町も田村市も全国民を相手にして一つでも環境、福祉、教育、働く場所どれかを取って、重点的にして行くために最初の段階でありますから、6つの柱を掲げ、現在の方々がサービス、福祉向上の低下にならないように合併を選んだものです。

再質問

すばらしい公約であるので、実行に移して完遂されることを私も市民とともに協力し、実現の道を道なき道を切り開いていただきたい。



小林 寅賢 議員



田村市都路町 市街地



早川 栄二 議員

市の県道改良及び整備は

質問

各行政局を結ぶ主要幹線道路の多くの要望をどのように受け止め、対応していくのか。

回答

市内には国道3路線、主要地方道4路線、県道13路線あり、市民生活の重要な路線であると認識しているところです。現在、15ヶ所の

要望が出ています。県の道路整備予算が前年度対比6・5%の減であり、大変厳しい状況下であります。

新市田村市が誕生し重要施策の一つの柱でもある「快適な生活環境の整備」のため合併を機に、県に対し予算の確保に全力で取り組んでいきたいと考えています。県道上移・常葉線及び富岡・大越線についても、県に強く要望してまいります。

JR磐城常葉駅有効利用は

質問

駅南側は東西とも整備され

れ駐車場もあるが、有料と無料、当然無料駐車場が満杯状態で、利用者等の不満

回答

駅北側の利活用をと旧常

の声がある。そこで、駅北側の整備の話をしてきたが、進捗状況又は今後の対応は。

葉町議会において、現地調査を行ったと聞いています。

当時磐城常葉駅周辺は、船引町行政区域であり、常葉町と船引町で協議の上、JRに対し要望しました。

田村市立小中学校の統廃合は

質問

田村市立小中学校の統廃合について、少子化が進み児童生徒数が減少し、市内小学校25校中7校が複式による学校生活を送っている

が、この現状を踏まえ教育委員会としてどのように受け止め対応していくのか。

また、統廃合の声も聞いており実現した時、廃校施設の有効利用はどのように考えているのか。

回答

(教育長)

市内小中学校では少子化の進行により、一部を除き多くの学校で児童生徒数の減少が進んでいます。今年度の複式学級を持つ学校は、小学校で7校・10クラスあります。専門的な知識のある方に小・中学校の適正規模についての、調査研究をお願いすべく経費を計上しています。その結果に基づき関係者と協議し、複式学級の解消に努めていきたいと考えています。



県道上移・常葉線

廃校利用については、設置者をはじめ、関係者並びに地元の皆様と協議しながら、例えば、養護学校の誘致や授産施設・知的障害施設等、有効な活用方法を調査研究して行きたいと考えています。

その後、JRで現地調査が行われましたが、まだ回答は受けていません。駅周辺有効利用については、全体的な観点から進めていきたいと考えています。

少子化対策は

質問

①過去最低を記録した出生率、地域の環境が大きく変わり、つながりも希薄になり、国、県などの育児支援策も制約があり、少子の流れを止めることができない。

そこで、田村市の少子化対策はどうするのか。

②国は、就学前の教育・保育を一体化した総合施設の設置について検討を開始したが、これを機に老朽化している上大越幼稚園・大越保育所の改築に合わせ、就学前の教育、保育を一体化した総合施設をすべきと考えるが、市長の考えを伺う。

回答

①田村市として育児対策は、子育て相談、ゼロ歳児からの保育の実施、延長保育、季節保育、放課後児童クラブ、母親クラブへの助成、私設保育所への助成を行っているところです。生活支援としては、妊婦の検診費用の一部支給、妊産婦医療費の支給、出生の都度5万円の出生祝い金支給、児童手当の支給、さらには、市が単独で乳幼児入院医療費についてかさ上げ給付を行うなどの対策をしています。児童手当の引き上げ、養育手当、あるいは学校教育費、住宅の供給など、さらには育児休業等に対する市からの補助金も可

能か検討していきます。
②幼稚園と保育所の施設の共有化等に関する指針が示され、それぞれの設置の要件を満たしていれば共有化が可能であること。合併前、大越町で、幼稚園・保育所施設の老朽化に伴い改築の計画を作成するため、幼児教育懇談会で協議された結果は、幼児教育は一本化で進めるべきとのご意見。今後、全市の視点に立ち、幼稚園・保育所の一体化や、複合施設など望ましい幼児教育のあり方について整備計画を立案して、早い時期に実施していきます。

質問

住友大阪セメント(株)田村工場の撤退により、町を横切る引込線は、景観、利便性ともに不都合と思われる。早期撤去はできるのか伺う。

回答

貨物車鉄道に係る引込線の跡地は、地域の景観や往来に支障を来していると認識しています。工場跡地の利用、引込線の早期撤去については、工場の閉鎖時に、地域住民、住友大阪セメント、大越町で協議が重ねられ、事故対策について覚書や確認書が取り交わされています。これらの中で、

再質問

工場跡地の利用、再開発の中で引き合いはあるものの具体的な利用計画が定まらない状況でありまして、機会あるたびに会社側と協議を行っています。

再質問

工場跡地の利用について引き合いがあるとの回答ですが、何社からの引き合いがあるのか、どのような職種の会社なのか、また現在の工場跡地の管理体制はどのようなになっているのか伺う。

回答

現在までに数十社の引き合いがあります。産廃関係の企業が多く、希望する会社でないため検討しているところですが、単に他の企業の再利用をめざしているのではなく、住友グループでの再利用も含めて検討しているところです。管理体制は、住友セメントの子会社で四倉にあります。スミクラ興産(株)が管理し、大越町の白岩工務店が委託を受け、安全面も含めて管理しています。



秋元 正登 議員



住友大阪セメント(株) 田村工場引込線

撤去については、工場の閉鎖時に、地域住民、住友大阪セメント、大越町で協議が重ねられ、事故対策について覚書や確認書が取り交わされています。これらの中で、



村越 崇行 議員

浄化槽維持管理 業務停止の対策は

質問

①3月の文教常任委員会で「浄化槽の管理業務縮小のため50人槽以上は、今年度で停止し、他の業者に委託を」との文書が流れ、対応を問うたがその後どうなっているのか。

②3月10日付の浄化槽管理業務停止の文書が代表理事名で出ているが、旧町村長及び広域行政組合議員に説明があったのか。

③突然の一方的な文書により、企業と一般家庭から抗議の電話、学校から民間に委託した場合の安全性の問題等数多くの事が出されているがどのような対策をとっているのか。業務縮小で、約5千万円の減収にな

り、赤字が出た場合は、各自治体の負担増にならないか。

回答

業務縮小については、業務の民間参入や公共下水道の拡大にともなう行政組合の長期的経営安定化を図るため縮小したと聞いています。

次に、旧町村長及び組合議員への連絡はありませんでした。3月の広域行政組合の臨時議会等で説明がありました。

減収は3、7000万円で、16年度の繰越金を充当し、自治体への負担増はありません。

個人情報情報の安全対策は

質問

①住民基本台帳(住基ネット)で扱う個人の情報はどのような安全対策がなされているのか。

②田村の各行政局ではどのような個人の情報が集められているのか。

③住基ネットの離脱を申し

出た住民はあったのか。

回答

市の情報安全基本方針で、情報の安全対策基準を定めています。

情報の漏えい、滅失及び棄損を防止するため、責任者が機器等の適正な管理を

し、不正アクセスの防止及び障害対策を講じています。

個人情報については戸籍事務を除き、全てが電子管理化され、住民に支障を来さないようにしています。離脱の申し出は現在まで1件もありません。

小中学校の適正規模と 学区の再編成は

質問

合併して市となったので今までの町村ごとの考えに固執せず、今後、老朽校舎、小規模校、複式学級の解消等々の事を念頭に置いて、各関係機関で検討し、行政が主体的に学区の再編成等を住民に問いかけていく必要があるのではないかと

村間での隣接する学校での複式学級解消や、隣接学校への区域外通学者の解消には大変有効です。今後は、調査結果や懇談会等を実施しながら、学区の再編成について地域の方々に協議していただき、方向性を見出していきたいです。

回答

(教育長)

標準的な学級の基準は12から18学級で、学区の再編成についても、合併により全市的な視野で見直すことが可能になりました。旧町

再質問

職場でまじめに、地域の事を考えて働いている職員の声を充分に聞き、協議していくよう要望しておく。



田村地方衛生処理組合

新田村市のコンセプトは

質問

クラスタ方式の対等合併というスタンスの中で旧5町村それぞれが進めてきた事業を継承する立場にあり、また、少子高齢化が更に進むであろうことが予想される中、今まで以上に厳しい財政状況が強いられるものと考えられるが、市長はどういう町づくりをイメージして市民に夢を与えられるのかを伺う。

回答

基本的理念を旧5町村の融和、一体化に努めることとし、新市建設計画の実施とそれぞれのクラスタが相競い、地域間競争の中で活性化を引き出し、また、



大和田 一夫 議員

観光資源を生かしながらネットワーク形成に努める等、産業、文化等多方面に於て5つの色を織り上げた田村市ブランド化を目指し、全力で取り組んでいきます。少子高齢化社会等、経済情勢が目まぐるしく厳しさを増す今日、限られた財源の中であつても行政サービスを安定的に提供し、発展し続ける町づくりを実践していく為には、市民と行政がそれぞれの役割と責任を明確にして協働して行く事が不可欠であり、21世紀の自治体における最も重要なキーワードの一つであると考えます。行政と住民との新しい関係を先駆けて構築していきます。

公立病院の建設は

質問

10年程前から推進すべしと言いつけてきたが、一昨年以来、もう一歩踏み込んだ考えに変わった。

市民誰もが身近な所で安心して医療を受けられる一般医療のみならず、高度医療機関そして救急医療体制のニーズは高まる一方であるが、以下3点について伺う。

①市内医療機関の数と、その中で何科目が不足しているのか。そのニーズは。

②絶対人口が少ない田村市の中で巨額な投資を余儀なくされている新設病院建設は十分な検討課題と認識しているが、ディベート方式の討論を重ねる等、また検討委員会を立ち上げ先進地視察も考慮すべきと思うが。

③大きな病院は大きな集客力を持ち、中心市街地活性化には必要不可欠であり、既存病院等とのタイアップも採算性を考えれば新設病院よりはるかにメリットが高いと思うがいかに。

回答

①市内医療機関の数は病院1、医院は診療所を含めて20、歯科医院は15、計36医療機関があります。

不足科目は、救急医療、高度医療の整備が急務であり、また産婦人科、人口透視対策等が必要です。

また、2点目ですが、本件については重要課題と認識しており、県及び関連町村等との連携を図り、十分な方法を検討していきます。

更に、検討委員会が設置された場合は先進地視察も必要であると思います。

また、既存病院とのタイアップは、限りある医療資源を効率的に提供できる環境づくりに向け不可欠です。ので、医師会、商工会等と連携協力し、医療環境整備並びに市街地活性化に取り組む考えのもと、デマンド交通システム導入も推進すべく、本定例会に実証実験の経費を計上し、導入に向け準備を進めています。



南東北病院附属 大越診療所

この他に「少子化対策について」を質問しました。



半谷 理孝 議員

市運営について

質問

- ①地元2人の国会議員どちらに近い立場か。
- ②森林組合の統合は。
- ③入札、見積等仕組みの整理は。
- ④市内車のナンバーの統一は。

回答

- ①中立の立場で臨んで参ります。
- ②田村は市内3組合の統合を望んでいます。田村東部と都路は、岩瀬、石川と協議を進めています。行政課題として捉えており、合併前7町村長において協議してきました。
- ③工事又は製造の請負い130万円、財産の買入れ80

万円、物件の買入れ40万円、財産の売払い30万円、物件の貸付け30万円、以外50万円以上原則入札としていきます。なお、随意の場合は2名以上からの見積りを徴するよう指導していきます。

④合併を機に福島ナンバーが交付されることになりました。なお、従来のいわきナンバーの変更義務はないため混在の状況がしばらく続きます。

教育現場は

質問

- ①学校が統合される場合、廃校活用策を同時進行できないか。
- ②男女教職員の配置は。

回答 (教育長)

- ①関係者と協議し有効な活用を計画していきます。



田村市役所 公用車

- ②人事権は県にあり、市町村教育委員会内申のもと適切に行われています。

再質問

産休等により1年に担任が3人代わった事例、又6人の担任中男性が1人の学校もある。配慮されたい。

再質問

住民の気持ちを理解できる職員の育成を求め、また、結婚対策こそ少子化問題解決の近道と思われる。地に足のついた対応を求めたい。

住民の素朴な疑問

質問

- ①各行政局住民比率から職員の数不公平である。新規採用に配慮は。
- ②民間での職員研修は。
- ③市民30歳、40歳、50歳独身男女の数及び比率は。

回答

- ①格差が生じていると思われるため改善するよう努めていきます。また、新規採用については採用候補者試験の結果及び人間性等による総合的な判断により行われるべきと考えています。
- ②民間での実務研修が実現できるように努めていきます。
- ③30歳、34歳、男496名、女214名(14.7%)、40歳、45歳、男354名、女64名(13.4%)、50歳、54歳、男167名、女35名(3.7%)です。

行財政改革の進め方は

質問

市長は6つの公約を掲げ、市政運営が始まったが、ハード面、ソフト面の事業推進と合わせ、最も重要視される行財政改革の具体的な方法と進め方は。

回答

新市建設計画の財政計画に基づき、徹底した事務事業の見直しと効率化、健全財政が確立できるよう努め、また、合併特別債事業の考え方の基本は、起債可能額の全額活用を前提とせず、財政計画との整合性を図ることを基本とします。

再質問

地域性を尊重するクラスター方式と旧5町村の地域感情、その垣根を取り払い、一つの輪になる配慮と努力の方法は。

回答

クラスター方式を取り入れた目的は、地域が持つ個性や特徴を尊重し、独自に行ってきた地域のまちづくりを継承し発展につなげようとするもので、必要があれば市民懇談会やイベントの交流を開催することも考えています。

農業振興は

質問

遊休農地が2000年農業センサスによると905ha、耕作放棄地比率は14.9%であり、農業振興の意図合いからして憂慮すべきことと思うが考えは。

回答

多面的機能の確保を図るための施策として中山間地域等直接支払制度があり、本年度一部制度が改正され、5年間の制度が継続された。耕作放棄地等の発生を防止し、維持管理が図られるものと思われれます。

質問

主要作物であるたばこ、野菜、米と合わせて健康食品であるエゴマ、ヤーコン等の作付け普及を含め、支援対応は。

回答

葉タバコは市の重要な基幹作物であり、今後も普及指導に努め、野菜については直売所が稼動することにより田村ブランドのPRに努めていきます。エゴマ、ヤーコンについては、健康面で有効とされ、販路拡大に参画していきます。支援については農林業振興事業補助金交付要綱等に基づき支援をしていきます。

質問

アグリ特区を設ける考えは

質問

グリーンツーリズムの推進について伺うが、会員の農家に民宿させようとする、旅館業法、食品衛生法、消防法、建築基準法などの関係する法律をクリアしなければならぬ。構造改革特区の実現により規制の緩和が図られる。こうした観光農業を取り組む考えがあるか。また、中野区32万人姉妹都市とのアプローチなども考え、遊休農地対策の提案としての考えは。

回答

滞在型観光農業及び市民農園の開設については連携をしなければ、経済的効果は見込めず、観光農業を進める地域の農家等の集客施設の確保が必要です。構造改革特別区域の申請も視野に入れ推進していきます。



白岩 吉治 議員



健康食品であるエゴマ

質問

畜産事業において旧5町村が独自の振興策、助成等を行ってきた経過があるが、今後統一した施策、助成等、基本的考えと田村畜協の今後の支援の方法は。

回答

購入する繁殖牛の補助、高齢者の方への貸付をする特



横井 孝嗣 議員

クラスター方式の まちづくりとは

質問

一極集中を排し地域の自主性を確保するために、本庁と行政局の役割分担についての基本的な考え方は。また、今後の地域づくりの核となる行政局に与えられた権限と、これに対する本庁で行う事務事業の調整・チェック機能についての考え方は。

回答
行政局には地域に密着した課題の対応や、振興策の企画・立案、そして一定の範囲内での予算執行権限等を与えています。

本庁は各行政局のこうした取り組みを側面から支援し、その成果を検証しながら田村市全体としての対応すべき事務事業を執行し、バランスのとれた行政サービスを提供する等、司令塔的な役割を果たしていきたいと考えています。

基金の運用については、その目的に基づいて各行政局管内で活用しています。

再質問

各行政局・行政局長の考え方や取り組み姿勢には温度差があると思うが、時には政治判断を迫られるような場合の判断・権限をどの程度まで与えていくのか。また、基金の使途の判断は。

回答
議会の議決を得られた予算は、行政局長の判断となります。

ります。
基金の使途につきましては行政局長の判断にゆだねるところです。

行政局で管理している基金（金額は概数）

滝 根	滝根町観光事業財政調整基金	1億3,500万円
	特定農産物総合支援基金	900万円
	畜産振興基金	600万円
大 越	特別導入事業基金	360万円
	特別導入基金	940万円
都 路	優良基礎雌牛導入事業基金	450万円
	古道プール改築基金	4,300万円
常 業	優良基礎雌牛貸付事業基金	960万円
船 引	特別導入事業基金	20万円
	中山間地域活性化推進基金	680万円



下水道工事 大越行政局管内

この他に教育委員会の組織についてとして、行政局に設置してある教育分室と公民館の整合性について質問しました。

下水道の取り組みは

質問

下水道への加入促進策として受益者負担金（24万円）の見直しや、宅内工事費に対する利子補給制度のみならず工事費の補助金制度の制定といった見直しが必要ではないか。

また、下水道事業を管理運営する上で損益分岐点となる加入率は。

回答
そして、工事期間中における交通対策・商業対策については、工事を発注する立場としてのさらなる取り組みが必要ではないか。

回答
受益者負担金の見直しについては、供用開始が始まっており難しいものと考えますが、宅内工事費に対

する補助金制度は今後検討します。

加入率が63・9%になった場合に収支の均衡が図られるが、それまでの累積赤字分を解消するためには、平成31年度までの期間がかかるものと想定されます。工事期間中の交通・商業対策についてはできるだけ影響のないよう努めていきます。

施政執行方針と選挙公約は

質問

市長の政治信条は。

回答

6つの重要施策を、市民と対話を重ねながら実現に向けて全力で取り組んでいきます。市民のための政治をしていくことが私の信条です。

質問

合併のメリットは。

回答

大型事業や広域的道路網の整備等、スケールメリットを生かす事が可能になります。

質問

周辺地域の活性化に対する財政計画は。

回答

10年間で2007億5千万円の合併特例債事業が可能になります。これを年次計画で市内全域のバランスを取りながら整備を図ります。

質問

各行政局に核となるものを配置し、発展させる具体策は。

回答

現有の公共施設、観光、農産物、自然環境等の特性を活かしながらソフト・ハードの両面から核となるものを見い出していきます。

質問

企業誘致と就業場の確保と未就労者の解消策は。

回答

新田 耕司 議員
田村西部工業団地を始め、各地域の工業団地を活かし

就労場を確保していきま
す。

また、8月1日から仮称「田村市地域職業相談室」を開設し求人情報を提供していきます。

質問

行政機構改革でグループ制を導入して、事務効率と職員のレベルアップが図られたのか。

回答

行政サービスを維持しながら10年間で120名の職員を削減し、人事交流等でレベルアップを図っていきます。

質問

平成17年度一般会計予算で市債を極力圧縮した要因は。

回答

平成16年度で30億6千万円の地方債でしたが、今回は18億5千万円と約12億円の減となります。要因は常葉行政センター、芦沢小学校建設費等の減があげられます。

質問

教育改革について、幼児教育の一元化、小・中学校の統廃合、老朽化施設の整備、複式学級の解消をどう

進めていくのか。

回答（教育長）

いずれも最重要課題として、地域の意思を基本にしながらか積極的に取り組まます。

質問

総合医療機関と警察署の

回答

設置について実現の目途は。 県、周辺市町村と連携を取りながら検討します。また、警察署の設置については、平成16年12月20日付けで、県知事を始め関係機関に要望書を提出しました。



8月1日に開所した田村市地域職業相談室
(田村市船引公民館内)

個人情報保護法施行に伴う人事案件の取扱いは

質問

個人情報保護法施行に伴う人事案件の取扱いについて、本人の承諾を得て経歴等も公表すべきと考えるが今後の取扱いは。

回答

議会の審議に必要と思われるので、本人の同意が得られれば公表します。



石井 忠治 議員

予算編成にあたっての市長の基本理念は

質問

市長が公約した6項目の実現に向け本予算にどのように反映し、どのように実践して行くのか。極めて厳しい財政事情の中で、市税等の滞納は健全な予算執行に大きな弊害を生み、市民に不公平感を抱かせ、納税意欲の低下を招くなど大きな影響が考えられるが、滞納の実態とその具体的対策は。

回答

公約した6項目については、合併前のそれぞれの町村が実施してきた市民サービスを継承しつつ、更なる制度の充実に予算配分をしています。次に、新市の市

再質問

市民と行政局は最も身近な機関であり職員も地域の実情に精通しているが、未納対策推進本部の設置と行政局職員の配置はどうするのか。

民税等滞納の実態は、3月末現在、現年度分1億190万円、滞納繰越分2億3、450万円となっております。収納対策は、仮称「田村市未納対策推進本部」を設置し、全庁的体制で収納向上に努力します。滞納処理方針は自主納付、または、分納を基本としますが、止むを得ない措置として差押えや裁判等も視野に入れ、市民の公正・公平を貫徹していきます。

農業振興対策は

質問

農業振興対策と遊休農地対策について
①本市農業の実態と近未来

回答

滞納整理は税務課職員だけではなく、本庁及び行政局職員が一丸となって収納率の向上に努めなければなりませんので、近日中に推進本部の設置を含め検討していきます。



滝根給食センター

質問

①今後の校舎改築を学区見直しにより効率的な教育行政の執行は出来ないのか。

②市立小中の学校給食未実施校の実施計画は。

回答 (教育長)

①全市的な適正規模や学区の見直しについて調査研究をし、懇談

像予測は。
②葉たばこ廃作等による遊休農地対策及び新規作物への行政支援は。
③本市農業の将来ビジョン策定のための諮問機関の設置計画は。

回答

①葉たばこ、米、畜産、野菜を中心とした複合経営の形態は将来も大きく変わることはないと思いますが、専業農家への農地集積を積極的に推進します。
②堀越地区の果樹植栽の事

例を参考にしながら適地適作を推進します。
③関係機関・団体と連携しながら、設置の必要性を含め検討します。

再質問

田村市の中山間地の環境を活かした新たな特産品としてそば生産の財政支援はできないか。

回答

市単独での支援は困難なことから県等の補助基準に照らし検討します。

教育行政の平等性確保は

会を開催しながら十分地域の意見を反映するよう努めます。

②現在未実施の大越1、船引4の5中学校の完全給食実施は、既存の常葉及び滝根町学校給食センターの改築計画と併せ保護者の意見を十分に反映できるように検討します。

再質問

母親の負担軽減と教育行政の平等性確保の観点から早急の実現を要望する。

磐越自動車道のインター建設は

質問

磐越自動車道も開通以来10年を迎えようとしている。以前、小野インターと船引三春インター間（約20・5km）に新たなインターチェンジの設置が叫ばれていたが、今に至って大変困難な状況に思われている。

これらの実施に向けて当局として道路公団等々への働きかけを行い、従来のインターが困難な場合には阿武隈高原サービスエリアを利用したスマートインターの設置などJH等へ要請する考えは。

回答

スマートインター

チェンジは国土交通省が進めている高速道路の有効活用を促進する実験利用で、市内の観光施設への誘客や交流の促進、地域経済への活性化、市民の利便性の向上など、全市的なまちづくりを総合的かつ効果的に推進する上で、本市にもたらず波及効果は大きいと予測されます。県との協議等、その実現に向けて取り組めます。



本田 芳一 議員



磐越自動車道 阿武隈サービスエリア

市内における給食の実態と今後の対応は

質問

市内における学校給食の実施状況と、未実施校への今後の取り組みについて。

また、自校給食、センター給食等の実態は。

回答（教育長）

市内小中学校の給食の実態については主食、副食と牛乳を提供する完全給食は小学校25校の全校。中学校3校と計28校が実施しています。大越中、船引南中、船引中、瀬川中、移中の計5校では牛乳だけの給食を実施しています。

また、調理方式は共同調理場方式と単独校調理場方式との二種類があり、共同調理場方式は滝根町と常葉町の小中学校9校で実施しています。また、単独校調理場方式は19校が実施しています。

次に、未実施校への今後のあり方については、新たな施設の整備と全市的な学校給食の

あり方については、種々課題も多く、今後二つの方式も含め費用面又は効率性等を調査し、保護者の理解を得られるように懇談会を実施し検討をして行く考えです。

再質問

今の生活様式を見る時、以前とはだいぶ変わり共稼ぎの家庭が増えている。そうした中で生徒の健康管理上学校給食は不可欠と考える。どうしても弁当作りが間に合わない場合はコンビニ弁当やパン食とかに走りがちである。

こうした点から成長盛りの子供達が心身ともに育つ大切な時期であり、栄養のバランスが特に重要視される。大半の中学校は給食未実施との報告であるが、ご飯を家で詰めておかずだけの給食を取り入れる考えは。

回答（教育長）

船引南中ではおかず給食を実施していますが、自校給食が一番いいと思いません。いずれ多方面から検討をして進める考えです。



照山 成信 議員

合併前関係町村の持っていた 具体的制度政策情報の共有化は

質問

将来、市が一丸となつて新生田村市建設の妨げにならない配慮をしながら、クラスター方式に取り組み必要がある。そのためにも、合併前関係町村が持っていた制度、政策各種情報の共有化が大切である。各行政局にこれに対応できる組織体制を確立されたい。

回答

旧5町村の基本構想、各種計画及び行財政改革大綱、条例、要綱等は、合併後も大切に新市建設計画に取り入れ、各行政局には歴史や伝統文化風俗習慣などがたくさんありますから、

立法の精神を正しく理解し 行政執行にあたること

質問

調査、研究、提言は議員に課せられた義務だと考える。合併協議会の中につくられた特別報酬等審議会の議事録を公開できないのは何故か。また、議会の同意人事案に本人の履歴が明らかになることが審査上必要不可欠と考えるが明らかにならないのは何故か。

回答

審議会議事録の公開をしない理由は「会議での自由な討論や意見の表明が担保されなければこうした機関の設置やその趣旨そのものが損なわれる観点から、非公開としたものであるのので了解願います。本人の履歴

再質問

議事録公開について、国、県関係機関に照会をしたが公開できない理由はないとの回答であった。再考されたい。

回答

非公開とすることを決めて審議した経緯があり、今後も公開しないことにしたいと考えているので了解願います。

質問

最終処分場 建設計画の 見通しと 安全対策は

本件は、当初計画時と現在では、法律の改正、処分内容の変更、合併に伴う構成町村の変更等により見直しが必要と考える。市長の考えは。

回答

本年4月、循環型社会形成推進交付金制度が設立されたこと、また、資源リサイクル法に伴う社会環境の変化等を考慮し検討していきます。

再質問

使用期間、現在10年計画を法律が定めている15年に見直すこと、船引水道水取水口上流に位置するため水処理に万全を図ることを要望する。

回答

検討すべきものと思っております。

行政局の事務処理スピードアップは

質問

各行政局間に市民サービスの公平、平等を意識するあまり遅い方に合わせて事務処理がされている。各行政局間に市民サービスの視

回答

私も4月19日、初登庁後の訓示の中で、市民サービスの

点に立った、事務処理のスピードを競う考え方を取り入れることを提案したい。

私の視点に立った事務処理、スピードの大切さと各行政局それぞれがライバル意識を高め、競い合つて事務処理にあたり市民の信頼を得てほしいと申し上げたところですよ。

あぶくまの天然水PRは

質問

『あぶくまの天然水』が世界で最も権威ある品評会、モンド・セレクションにて2年連続大金賞を受賞した。3年連続受賞すると国際優秀品質賞が授与され世界の名水になる。国内では紀伊の「富田の水」、津軽の「梵珠百水」、また、岩手の「龍泉洞の水」があり、来年度の受賞を願うものである。

①田村市HPにおいて『あぶくまの天然水』を効果的にPRしてはどうか。また、HP上ではネット販売を行っていないがなぜか。②今後さらなる需要の増加が想定されるが、振興公社として全国的なシェアの展開には限界がある。大手

メーカーとの業務提携を検討してはどうか。

③地元の素晴らしい財産として世界的に認められつつある『あぶくまの天然水』を、全市民に具体的にPRしては。

回答

①『あぶくまの天然水』の販売活動を積極的に展開したいと考えていますが、HP上では直接アクセスできる内容ではなく、また、販売についても直接受注できるシステムは構築されていないので、今後、工夫、改善して、わかりやすくかつ販売できるHPの作成に努めていきます。なお、楽天市場等数社ではネット販売を行っています。

②本年5月末現在の取引業者数は132社であり、県内外の一部のコンビニやスーパー、福島空港等の公共施設、保養施設や



先崎 温容 議員

者数は132社であり、県内外の一部のコンビニやスーパー、福島空港等の公共施設、保養施設や

隣接県のスーパーなどにも販路を拡大しています。大手メーカーとの業務提携のためには取水の問題があり、どれだけの量がでるのか、また、取水後の影響も調査し検討していききたいと思えます。

③田村市主催の各種会議等で多用しながらPRに努めています。より一層市内の特産品ガイドブックを作成し、市民はもちろんあらゆる広報媒体を通じてPRに努めていきます。

再質問

大手メーカーとの業務提携、また、誘致などが実現すれば市のPRにもなり雇用対策にもなる。また、PRにおいては天然水取扱店の加盟促進をはかり、受賞看板を市内出入口、インター等に設置してはどうか。

回答

観光等さまざまな面で雇用対策にもつながるので検討していきます。また、看板については調査の上、できる限り実施したいと思えます。

あぶくまの天然水

モンド・セレクション

「大金賞」

2年連続受賞

田村市滝根町特産のミネラルウォーター「あぶくまの天然水」が、食品の国際品評会「モンド・セレクション2005」で、特別に優れた製品だけに贈られる最高位の「大金賞」を受賞しました。

■モンド・セレクションとは？
世界各国の食品メーカーが自信作を出品する権威ある品評選考会。審査委員会が審査し、100点満点の90点以上で大金賞、80点以上で金賞、70点以上に銀賞、60点以上に銅賞が贈られ、同一商品が3年連続して金賞以上の賞を受賞するのは極めて至難といわれています。

常任委員会

審

議

6月定例会において、議案等の審議を各常任委員会でを行い、全議案すべて原案のとおり可決しました。

Q 質問 温泉の必要性は。

A 回答 協議検討していきます。

質問

顧問弁護士への委託は。

回答

これまで旧5町村それぞれに顧問弁護士がいましたが、市としては市長が新たに人選をしてお願いする予算です。

質問

今年度の予算183億5,800万円について、どのような算定で計上したのか。

回答

昨年旧5町村に交付された交付税より5%絞っています。臨財債についても、30%絞って計上しました。交付税については上まわると期待しているところではありません。

質問

滞納回収は。

回答

一般質問でも質疑があり、最悪の場合は差押さえや裁判も考えています。

要望事項

専門の嘱託員を雇って徴収してはとの要望あり。

質問

市政だよりとお知らせ版の印刷製本の業者は。

回答

指名は全て市内の業者です。

質問

市政懇談会は。

回答

それぞれの地域からの要望に基づいて開催します。

質問

あぶくま洞ゾーン開発は。

回答

あぶくま洞に付加価値をつけるため展示と学習機能を持った施設を建てる計画の設計予算を計上しています。

質問

あぶくま洞十温泉の必要性は。

回答

滞在型観光産業の発展のため、これからつくる観光基本計画に議員の意見を踏まえ協議検討していきます。



所管事務調査（都路グリーンパーク）



所管事務調査（あぶくま洞）

生活福祉常任委員会

委員長 橋本善正

質問 防犯灯の新規設置は。

A 回答 各行政局管内に設置。

質問 外国人登録事務電算化委託などの内容は。

回答 現在、外国人登録業務は本庁にて行っており、電算化により記載事項証明等をスムーズに発行できる体制を整えるための予算です。なお、市に在住する登録者は12カ国で、453人です。

質問 小野町畜場使用料補助の実情と県内各自治体の火葬料金の実態は。

回答 船引斎場の当日の利用状況等を確認の上で補助します。なお、4月は2件、5月は7件でした。

配付資料参照
県内自治体の火葬料金は資料によると福島市、郡山市、白河市が現在市内に住所を有する者は無料。

質問 家族介護用品支給の実態は。

回答 要介護3で医師証明を受けている方418名に対して紙オムツを基本に1人当たり3,500円以内で支給しています。

質問 旧町村において設置の焼却施設の管理と対応は。

回答 現在、各行政局で管理をしていますが、今後、解体等について調査検討します。

質問 女性民生委員は何名か。

回答 滝根6名、大越6名、都路6名、常葉6名、船引14名の計38名です。

質問 ひとり親家庭支援事業の実態は。

回答 現在、申請されているひとり親医療費等世帯、母子家庭277世帯で児童数は402名、父子家庭は37世帯で児童数62名、児童扶養世帯数230世帯、父子家庭福祉手当児童数は155名です。

質問 健康づくり21の内容は。

回答 健康づくり21の計画では、個人の健康づくり、地域からの健康づくりを社会全体で支援する健康づくりを今回田村市で計画策定するものです。

質問 国保税は、旧町村により差異があるが、その主な要因はなにか。また、基金の保有率と額はどのようになっているのか。

回答 各行政局の医療費の見込額などにより算定されています。基金の保有率は24・35%、基金は7億9,631万6,996円です。

質問 住民検診自己負担金の有料化は。

回答 無料の旧町村は、船引町、常葉町で、あとの3町村は自己負担で実施していましたが、今回、合併協議会の決定に基づきすべて有料としました。



所管事務調査（常葉行政局管内）

質問 新多目的交通システムの目的は。

A 回答 生活弱者対策の充実を図ります。

一般会計予算

質問

遊休農地解消の対策は。

回答

新しい農業委員会構成と、市農政担当による田村市の農政に関するビジョンの中で検討します。

質問

行政局間で家畜導入事業の内容に差違があるが。

回答

旧5町村での振興策を継承したものであり、財源とする基金の有無によります。これから統一した制度の構築を検討します。

質問

田村森林組合会館建設補助は森林組合の合併を見据えたものか。

回答

予定している建物の規模からすると、合併を視野に入れたものではないと思わ



所管事務調査（市道余平田・田代線）

れます。

質問

新多目的交通システム運行実証試験とはどういうものか。

回答

生活バスとして補助・委託により運行しているバス

質問

現在、狹隘な市道があるが、新設又は改良の基

準となる幅員はどれくらいか。

回答

市道については現在幅員2mの路線もあります。今後整備するにあたっては、生活道で4〜5m、幹線道路は5m以上で二車線の幅員で歩道付などが考えられます。

質問

市道余平田・田代線の計画は。

回答

基本的に道路改良は経済性を考慮します。経済性からすると現道拡幅の方がバイパス工事より安価であり、なお、当該路線の改良については、地域の方と協議し、現地をよく精査して進める考えです。

質問

合併浄化槽の単独上乗せ補助の状況は。

回答

都路町は一律10万円上乗せ、滝根町は事業費の3分の2まで加算しています。他の3町はありません。今後3年を目途に調整することになっています。

質問

簡易水道特別会計

加入金を徴収する町と徴収しない町があるが統一する考えはあるか。

回答

今後、田村市上水道事業及び簡易水道事業運営審議会を設置して審議していきます。

下水道特別会計

質問

下水道事業の計画時点からしても過疎化が進行している現況下で、今後の事業計画見直しを考えているか。

回答

現在、平成19年度までの事業認可を受けて事業を展開しています。それ以降の事業計画については、平成18年度に事前調査を行う予定であり、未着手の区域について本格的に調査をし、合意形成を図るなど今後十分に検討していきます。

文教常任委員会

委員長 本 田 仁 一

質問 学校給食の今後は。

A 回答 コスト等も含め検討します。

質問

人材育成（沖縄派遣）事業の内容は。

回答

常葉町と沖縄県浦添市の交流事業として16年度から3カ年の計画で、小学6年生全員71名と引率者8名分で630万円です。

質問

教職員住宅の管理運営は。

回答

現在、全87室中入居は51室、空きが27室、入居不能が9室です。今後、入居の促進や空き室の別利用及び、入居不能室の解体等を検討します。

質問

小中学校通学対策費の内容は。

回答

通学距離により小学校は6千円から9千円。中学校

は6千円から1万2千円です。

質問

補助金及び奨学金等の支給条件は。

回答

負担金及び税金等の滞納がある場合は支給できません。

質問

要田幼・小・中学校の運営の内容及び三春町との関係は。

回答

財産管理に関する経費は2分の1の負担で、その他の経費は児童生徒数に応じて負担します。

質問

養護学校等に通学している児童は。

回答

各小学部が合計で11名、各中学部が合計で10名です。

質問

学校給食についての今後の考えは。

回答

現在完全給食でないところ、センター方式のところ、自校方式のところがありますが、教育環境及びコスト等も含め検討します。

質問

子供たちが将来の夢（仕

回答

事等）を描くためのサポートは。

ひとつの方法としてキャリア教育等を積極的に取り入れ、職場見学、職場体験等も行っていきます。

質問

成人式はどうなるのか。

回答

田村市成人式は、1月に文化センターで行い、656名を予定しています。



所管事務調査（関本小学校校庭）

所管事務調査報告

委員会審査に先立ち、6月21日、文教常任委員会所管の市内学校施設等で、平成17年度一般会計予算に計上してある各事業該当施設の現況と課題等を調査しました。

主な施設の調査結果は下記のとおりです。

牧野小学校…既存の施設は老朽化が激しく学校教育環境に良くない状況。今後、地元住民との協議をさらに行的、将来性を十分考慮した上での対応が必要。

古道小学校…既存の施設の老朽化が著しく、早急に取り掛かる必要があるが、現在の学校敷地内に建設した場合、十分な校庭等が確保できるか疑問。また、学校の統廃合を含めて検討する必要がある。

関本小学校…校庭拡張事業が計上されているが、事業実施効果及び事業費の縮小等を十分検討した上で進めるべき。

まとめ

各事業ともに、地域の要望や児童生徒に対する教育環境整備の充実ということで、必要な事業であるが、特に学校施設については、適正規模の観点から今後の将来性等を十分に考慮し進めるべきである。

「田村市に期待するもの」



田村市大越町
白石 勝敏 さん

岩手県滝沢村は人口52,810人日本一人口の多い村です。平成6年44歳で村長になった柳村純一村長が「住民は顧客、行政は経営」『まずは住民有りき』役所が何を考え何を行っているのか、情報公開の制度化と私共民間企業で導入しているISO9001及び14001の認証取得を全国の自治体で初めて取得した村でも有名です。

田村市の合併は、スケールメリットの観点からも異論はありませんが、厳しい社会経済環境の中で、住民ニーズに応えていくためには、一定の財政基盤は必要です。変化の激しいこれからの組織経営は、常に環境の変化に対応した「改革」が不可欠です。これからの田村市も住民満足度の向上を図る行政経営と、全職員意識改革が求められます。お互いがいい意味で論議し、競い合う関係が構築でき、役所のアクションに対して住民も応えられる市に期待したいです。



シリーズ 市民の声

「こころが過疎にならないように」



田村市都路町
渡辺起己子 さん

地区の人口がだんだん減ってきています。高齢者が多くなっている中、私達の意識も変えなければならぬ時期が来ていると思います。若年層が少なくなっているのですから、地区の人達の心が、より近づいてみんなで助け合って暮らしていかなければなりません。地区内の交流をもっと盛んにして、心もからだも元気になりみんなで声かけ合って過ごせたらいいと思います。そのためにはどうすれば？

まず、地区内でミニ集会を時々開きます。お茶飲み+？(たとえは腰痛やヒザ痛の話の聞いたり体操をしたり)そのような世話役のボランティアの養成をしてもうえないでしょうか？一部で頑張るのではなくみんなで頑張れるように。

心が過疎にならないように、地域が、お互いが、自分が元気でいられるために頑張りましょう。

田村市民の皆さんが普段思っていることや要望などをシリーズとして掲載します。担当者がお伺いした際にはご協力くださるようお願いいたします。



編集後記

創刊号をもとに、市民の皆様からご意見をいただき、さらに親しまれる紙面づくりに努めました。(T・S)

- 編集委員長 吉田 忠
副委員長 先崎 温容
委員 佐藤 貴夫
根本 浩
新田 秋次
渡辺ミヨ子
小林 寅賢
早川 栄二
大和田一夫
松崎 功

